

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	独立行政法人建築研究所（施設整備）		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13～		担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 谷脇 暁 会計課長 藤井 健 技術調査課長 越智繁雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人建築研究所法)		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	98	96	91	86		
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	-53	53			
	執行額	98	43	144	86			
	執行率(%)	78	43	142				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)		成果実績	件	4	4	9	—
	※国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	建築研究所が整備した施設数		活動実績 (当初見込み)	棟	0.8 (震災により工事を中止出来高80%) (1)	0.5 (繰越のため) (1)	2 (2)	— (1)
	※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。							
単位当たりコスト	施設1棟当たりのコスト 46(百万円/1棟)		算出根拠	・24年度予算(国費)(X1)=91百万円 ・24年度実施の施設数(Y1)=2棟 ・施設1棟当たりコスト=X1/Y1=46百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	86						
	計	86						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するため作成した中期計画(大臣認可)に基づいて、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施しており、この中期目標を達成するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成23年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	16	平成23年	17	平成24年	21

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省		
142百万円		
国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映 できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新 を行う		
【交付】		
A. (独)建築研究所		
施設整備費補助金		
142百万円		
※執行額		
研究用施設の整備等		
【一般競争】		
B. 民間企業(3社)		
142百万円		
研究用施設の整備等		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託等	研究に必要な施設の整備等	142			
計		142	計		0
B.株式会社大西熱学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築環境実験棟業務用空調システム性能評価 施設整備	65			
計		65	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社大西熱学	建築環境実験棟業務用空調システム性能評価施設整備	65		
2	日本電設工業(株)	建築環境実験棟受変電設備その他改修工事	51		
3	(株)マルイ 東京営業所	建築材料実験棟凍結融解試験装置整備	25		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					